

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地														
日本電子専門学校		昭和51年9月10日	古賀 稔邦		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761														
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地														
学校法人電子学園		昭和38年12月17日	多 忠貴		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761														
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士													
工業	工業専門課程	電気工学科			平成7年文部科学大臣告示 第7号	—													
学科の目的	電気主任技術者(経済産業省)の認定学科として、電気設備の①基礎から実践的な知識と技能を身につけながら、②太陽光発電設備・スマートグリッドといった最新の電気設備技術を学び、③電気設備メンテナンス能力を兼ね備えた、電気設備業界で活躍できる実践的な電気技術者を育成する。																		
認定年月日	平成26年3月31日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
	2年 昼間	1800時間	1290時間	0時間	270時間	240時間	0時間												
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
160人		69人	5人	6人	3人	9人													
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。														
長期休み	■学年始め: 4月1日 ■夏季: 8月1日～9月10日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■春季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件	■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡			課外活動	■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会 ■サークル活動: 有														
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 電気設備管理、電気工事、電気設計業界等 ■就職指導内容 希望調査、履歴書作成指導、面接指導 ■卒業生数: 39人 ■就職希望者数: 39人 ■就職者数: 39人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 100% ■その他 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三種電気主任技術者</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>③</td> <td>37人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>③</td> <td>30人</td> <td>28人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第三種電気主任技術者	③	15人	5人	第一種電気工事士	③	37人	27人	第二種電気工事士	③	30人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
第三種電気主任技術者	③	15人	5人																
第一種電気工事士	③	37人	27人																
第二種電気工事士	③	30人	28人																
中途退学の現状	■中途退学者: 5名 ■中退率: 6% 平成29年4月1日時点において、在学者83名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者78名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の本来的理由 学習上の理由、健康上の理由、経済上の理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポート体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問																		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・課外活動特待生(本校専願者で、高等学校から課外活動に対する推薦を受けられる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 平成30年3月31日 <a href="http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html">http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html</a>																		
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.jec.ac.jp/course/elec/kj/">http://www.jec.ac.jp/course/elec/kj/</a>																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
縄田 喜代志	NPO法人 高度情報通信推進協議会	2017/10/1～2020/3/31	①
野口 英二	有限会社計測サービス	2017/10/1～2020/3/31	③
古賀 稔邦	日本電子専門学校 校長	2017/10/1～2020/3/31	
船山 世界	日本電子専門学校 副校長	2017/10/1～2020/3/31	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 教育部 部長	2017/10/1～2020/3/31	
佐々木 卓美	日本電子専門学校 教務部 部長	2017/10/1～2020/3/31	
高橋 陽介	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	2017/10/1～2020/3/31	
君塚 信和	日本電子専門学校 電気工学科 学科長	2017/10/1～2020/3/31	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 平成29年9月15日 10:00～12:00 開催

第2回 平成30年3月 2日 10:00～12:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】

スマートハウスの分野において蓄電池が重要視されてきているが、今後授業においてどのようなことを実験に含め行ったら良いか。

【意見】

パナソニックが持つ夕留や有明のショールームの見学や亀戸にある研修施設でスマートハウスにおける蓄電池の実習等を行ったら良い。

【活用】

後期授業「新エネルギー」においていままでも蓄電池実習を10号館2階実習室で行っていたが、今回より亀戸の研修施設にて行われるようにカリキュラムの変更を行った。

【議題2】

社会人基礎力にプラスして電気技術者としての知識・スキルを養うためにはどのようなことを指導したら良いか。

【意見】

技術に対する興味を持たせ、作業を反復させ技術に自信を持たせると良い。作業をしている全体像を把握させ、個々の作業の重要性を理解させ、特に安全に関する指導を徹底的に行った方が良い。

【活用】

実験・実習において作業の初めに何を行うのかを説明し、この中での作業の重要性を説明しながら行った。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電気設備業界で活躍できる電気技術者育成のため、下記①～③の連携を取る事を基本方針とする。電気設備業界における基礎・応用能力を必ず実習の中に入れる事により、電気設備業界に必要な実務能力を身に着けることが出来る。

- ①電気設備設計会社で使用されているCADソフトについての知識習得を目的に授業を行う。
- ②太陽光発電設備やスマートグリッドといった最新の電気設備技術を習得する。
- ③一般的な高圧受電設備の作業計画・メンテナンスができる知識・技術を習得する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

科目:電気製図

連携企業の電気設備設計会社技術者よりCADソフト(JW\_CAD、Draftsight)の基本操作、屋内電気配線図の設計および作成、高圧受電設備の設計および作成の指導を受け、課程および完成図を評価してもらう。

科目:新エネルギー

連携しているメーカ技術者及び電力会社技術者より太陽光発電システムの基本、エネルギー機器・システムの概要、HEMS、蓄電池の概要を学び商品機能や施工・設定面などの実習を行う。また、産業用太陽光発電所の概要、主任技術者として運用後のメンテナンスを見据えた設計、を具体例をもとに演習を行い評価をしてもらう。

科目:電気設備設計

連携をしているプラント設計会社技術者よりプラント設備の動力制御、計装システムの概要説明や設計および作成の指導を受け、課程および完成図の評価をもらう。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
電気製図	年間を通じ定期的に、連携企業の電気設備設計会社技術者よりCADソフト(Jw_cad、Draftsight)の基本操作、屋内電気配線図の設計・作成、高圧受電設備の設計および作成の指導や、作成課程および完成図の内容で評価を受ける。	ネクスト株式会社
新エネルギー	太陽光発電、風力発電、小水力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーについて学習します。 また、企業と連携してHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)、蓄電池システムなど実習を通して学習する。	パナソニックエコソリューションズ創研株式会社 上海電力日本株式会社
電気設備設計	照明やコンセントなどの電灯設備、空調用動力設備、火災報知設備、テレビの共同受信設備、受電用変電設備、平面図の配線設計、電灯幹線系統図、動力系統図、変電設備の設計などを行う。	株式会社SEIシステム

(別途、以下の資料を提出)

\* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教育課程編成委員会や電気設備業界の動向を受けて、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する①～③等の研修を教員研修規定に則って行う。これまでは、書物や外部団体による研修の受講が主であったが、現在連携をしている企業での、電気設備技術研修へ参加。将来は電気設備設計・メンテナンス企業や団体から講師を招いたものや教員が電気設備点検企業内で点検業務を担当するなど、電気工学科独自の研修なども計画的に行う。

- ① CAD操作法・種類など電気設備設計に関する知識、技術、技能に関する研修。
- ② HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)、スマートメータの設置やスマートグリッドなど最新の電気設備に関する知識、技術、技能の研修。
- ③ 過電流継電器試験方法、高圧受電設備メンテナンスに関する研修。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「高圧受電設備の試験方法」(連携企業等: 有限会社計測サービス)

期間: 2017年5月27日(土) 対象: 学科教員

内容: 高圧受電設備の各種試験方法を実技実習形式で研修。

研修名「第1種電気工事士定期講習会」(連携企業等: 一般財団電気工事技術講習センター)

期間: 2017年7月3日(月) 対象: 学科教員

内容: 第一種電気工事士免状)の交付を受けた日又は前回に定期講習を受けた日から5年以内ごとに資質向上のための講習会。

研修名「電験講座 電験第1種コース」(連携企業等: 株式会社東京電気技術サービス)

期間: 2017年4月1日(土)～11月5日(日) 対象: 学科教員

内容: 電験一種の一次試験及び二次試験を突破し、学生への指導能力の向上を図る。

研修名「ガス発電所業務講習及び高圧受電設備試験業務実技講習」(連携企業等: 日本テクノ株式会社)

期間: 2018年2月26日(月)、27日(火) 対象: 学科教員

内容: ガス発電所の運転業務や高圧受電設備の試験業務方法。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教授法研修」(連携企業等: 株式会社ビーフォーシー)

期間: 2017年8月18日、21日 対象: 新人教員

内容: 教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。

研修名「H29年度夏季研修会創造性開発講座<収束技法編>」(連携企業等: 株式会社ビーコンラーニングサービス)

期間: 2017年8月22日～23日 対象: 全教員

内容: 創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。これは、教員として必要とされるグループワークでのファシリテーション力を身につけることに繋がる。

研修名「専修学校教職員資質能力向上プログラム実験講座」(連携企業等: 一般財団法人専門職高等教育質保証機構会)

期間: 2018年1月29日～2月18日 対象: 学科教員

内容: 専修学校の教職員の資質として必要な「カウンセリング能力」「教育学習指導能力」「学級経営」「質保証基礎」の4つの能力についての、本質的な知識を獲得する。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「電験講座 電験第3種コース」(連携企業等: 一般社団法人 能力開発研修センター)

期間: 2018年6月16日(土)～8月4日(日) 対象: 学科教員

内容: 電験三種の試験を突破し、学生への指導能力の向上を図る。

研修名「電験講座 電験第1種コース」(連携企業等: 株式会社東京電気技術サービス)

期間: 2018年4月28日(土)～7月21日(土) 対象: 学科教員

内容: 電験一種の一次試験及び二次試験を突破し、学生への指導能力の向上を図る。

研修名「エネルギーマネジメントアドバイザー資格認定更新講座」(連携企業等: エネルギーマネジメントアドバイザー認定センター)

期間: 2018年5月9日(水)～6月30日(土) 対象: 学科教員

内容: エネルギーマネジメントアドバイザー認定資格は2年間に有効期限があり、認定センターの講義を受講し、最新動向を学ぶことで、更新を行う事が出来る。

研修名「防火・防災管理者新規講習」(連携企業等: 東京消防庁)

期間: 2018年5月19日(土)、20日(日) 対象: 学科教員

内容: 防火対象物の防火管理業務を行うための資格取得講習。

研修名「高圧受電設備の試験方法」(連携企業等: 有限会社計測サービス)  
 期間: 2018年5月26日(土) 対象: 学科教員  
 内容: 高圧受電設備の各種試験方法を実技実習形式で研修。

研修名「ガス発電所業務講習及び高圧受電設備試験業務実技講習」(連携企業等: 日本テクノ株式会社)  
 期間: 2019年2月25日(月)、26日(火) 対象: 学科教員  
 内容: ガス発電所の運転業務や高圧受電設備の試験業務方法。

研修名「第二種冷凍機械講習」(連携企業等: 高圧ガス保安協会)  
 期間: 2019年2月下旬 対象: 学科教員  
 内容: 第二種冷凍機械責任者資格試験の「学識」「保安管理」「法規」の講習。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教授法研修」(連携企業等: 株式会社ビーフォーシー)  
 期間: 2018年8月6日、8日 対象: 新人教員  
 内容: 教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。

研修名「H30年度夏季研修会 サステイナブルセミナー」(連携企業等: 株式会社ビーコンサルティングサービス)  
 期間: 2018年8月30日～31日 対象: 全教員  
 内容: 全世界のテーマである「サステイナブル」について、教育分野が果たす役割について考える。これからの教員には、「サステイナブル」の観点が求められ、その基礎知識と指導力の向上を図る。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 研修等に係る諸規程
- \* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- \* 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民等とともに、電気設備企業を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や電気工学科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、電気工学科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、保護者会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

一部の授業運営において、実習教室の開閉に関する改善を図ることが必要との意見を受け、下記の取組みを行った。  
・指摘事項に対する実態調査行い、迅速に対応して管理監督体制を強化すると共に適切な指導と改善を行った。  
・授業アンケートの質問項目を変更し、授業運営上の更なる問題点の把握に努め、新たな問題点についても改善に向けた対応を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
石本 則子	株式会社スタジオフェイク	2017/5/1～2019/4/30	企業
井沢 祐	株式会社スタジオフェイク	2017/5/1～2019/4/30	企業
内田 昌宏	株式会社 ラック	2017/5/1～2019/4/30	企業
乗浜 誠二	株式会社 ナレッジコンスタント	2017/5/1～2019/4/30	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	2017/5/1～2019/4/30	企業
新 和也	オートデスク株式会社	2017/5/1～2019/4/30	企業
浅賀 央起	株式会社ぴえろ	2017/5/1～2019/4/30	企業
川崎 紀弘	株式会社コンセント	2017/5/1～2019/4/30	企業
佐々木 信彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	2017/5/1～2019/4/30	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	2017/5/1～2019/4/30	企業
満岡 秀一	一般社団法人	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
宮井 あゆみ	公益財団法人画像情報教育振興協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
中台 浩正	東京商工会議所 新宿支部	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
勝間田 清一	日本大学 生物資源科学部	2017/5/1～2019/4/30	大学
四篠 勇人	株式会社ウィザス	2018/5/1～2020/4/30	高等学校
松下 秀房	目白研心中学校・高等学校	2018/5/1～2020/4/30	高等学校
沼田 宏	株式会社インターカルト日本語学校	2017/5/1～2019/4/30	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	2017/5/1～2019/4/30	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	2017/5/1～2019/4/30	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	2017/5/1～2019/4/30	卒業生
藤本 香織		2017/5/1～2019/3/31	保護者
植村 美智子		2017/5/1～2019/3/31	保護者
清水 啓子		2017/5/1～2019/3/31	保護者
日比野 晴美		2017/5/1～2019/3/31	保護者
三浦 稚子		2017/5/1～2019/3/31	在校生
伊藤 史華		2017/5/1～2019/3/31	在校生
戸嶋 瑠奈		2017/5/1～2019/3/31	在校生
假野 紗希子		2017/5/1～2019/3/31	在校生
大久保 匠真		2018/5/1～2021/3/31	在校生
菊地 聖治		2018/5/1～2020/3/31	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、電気工学科の教育成果として、学園祭の学科展示などに広く来場を促すなど、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)  
<http://www.jec.ac.jp>



授業科目等の概要

(工業専門課程 電気工学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップ。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行う。	1 前	30		○			○			○	
○			ウェルネス	健康的な生活を確立するために必要とされる健康管理法の知識および救急処置の知識を学ぶとともに、生涯スポーツの動機づけを行う。	1 前	30		○	△		○			○	
○			物理学	物理学は、自然科学全般の基礎であり、電気工学もこれを基に発展してきた。基礎的な知識と考え方は、技術系を目指す者は必ず身につけておく必要がある。物理学の公式を覚えるだけでなく、その過程を理解することにも重点を置いて学習する。	1 前	30		○			○			○	
○			技術英語	役に立つ英語を身につけるには、理解できる英語に多く触れることが重要である。英語により説明された電気の基礎的な内容を繰り返し読んで、基本的な文章を理解できるように学習する。	1 前	30		○			○			○	
○			資格対策講座 I	第二種電気工事士国家試験合格を目指した学習を行う。電気理論、配電理論、配線設計、電気機器、配線器具、材料、工具、施工法、検査法、一般用電気工作物の保安法令、配線図などを学習し技術者としての基礎を学習する。	1 前	30		○			○			○	
○			コンピュータ実習	電気技術者を目指す者にとってもパソコンを扱えることは必要である。パソコンの基本操作、実験のデータ処理、レポートの作成、ネットワークの利用などを学習する。	1 前	30					○	○		○	
○			電気数学 I	電気回路、電気磁気学などの物理的な現象の理解に必要な数学を、高校で学んだ内容を復習しながら学習する。三角関数、複素数、行列式などの電気を理解するための数学を中心に学習する。	1 通	60		○			○			○	

○		電気磁気学Ⅰ	電気磁気学は、電気を学習するのに最も基本的な科目である。これを理解することで電気の本質を理解する。電気磁気学で重要な静電気における電場、電界の考え方や磁場、磁界、電流の磁気作用などの現象を学習する。	1通	60	○	○	○						
○		電気回路Ⅰ	電気回路は強電を扱う者にとって最も重要な科目である。また、発電電、送配電、電気機器などの専門分野の学習にも電気回路の素養が必要である。ここでは、直流、交流、三相交流の基本的な考え方、計算方法を学習する。	1通	90	○	○	○						○
○		電気電子計測	電気電子計測は、電気磁気学、回路理論の基本的な考え方を基に、電気計器や電子計器の原理、構成、構造を学び、抵抗、電圧、電流、電力などの測定方法、計測理論を学ぶ。	1通	60	○	○	○						
○		電子回路	電子回路は、トランジスタやICなどの電子デバイスを用い、テレビ、ラジオに代表される電子装置を構成する回路である。ここでは、ダイオード、トランジスタの基本回路を学習し、増幅回路、発振回路、変調復調回路などの基本を学習する。	1通	60	○	○	○						
○		電気基礎実験	計器類の取り扱いと測定理論を主として、抵抗の測定、電圧、電流、電力の測定などを前期に行い、後期では、誘導電動機、直流発電機、変圧器の特性を調べる実験、半導体の特性を調べる実験などを行う。	1通	120		○	○	○					
○		電気製図	企業と連携し、製図の基本である図学を学び電気製図を学ぶ。また、電気技術者として必要な屋内配線の設備設計、自家用受電設備の設計製図などを行う。これらは電気設備設計業界で使用されるCADにより学習する。	1通	120		○	○	○					○
○		電気数学Ⅱ	電気工学での専門分野の学習において微分積分の基本的な考え方が必要となる。関数の極限、微分係数、導関数及び不定積分、定積分、微分方程式の基礎などを学習する。	1後	30	○	○	○						
○		科学技術史	摩擦電気、電池の歴史、通信、放送関係の進歩と歴史的背景、電気事業の発展などを中心に、電気の発展の歴史を時代の流れとともに学習する。	1後	30	○	○	○						
○		電子工学	電子工学の発展に伴い、多種多様な電子デバイスが開発され、あらゆる分野で利用されており、電力技術者においても電子工学を学ぶことは大変重要である。ここでは、半導体の特性、ダイオード、接合理論、FETなど電子素子の学習を行う。	1後	30	○	○	○						

○		電気機器Ⅰ	電気機器は電気の発生設備から需要設備にいたるあらゆる場所において主役をなしている。ここでは直流電動機と直流発電機、変圧器の原理、構造、特性などを中心に学習し、その設計方法なども学習する。	1 後	30	○		○		○	
○		新エネルギー	太陽光発電システムの基本、エネルギー機器・システムの概要、HEMS、蓄電池の概要を学び商品機能や施工・設定面などの実習を行う。また、産業用太陽光発電所の概要、主任技術者として運用後のメンテナンスを見据えた設計、各種手続き、ファイナンス（資金計画）、各種交渉等を実具体例をもとに演習を行う。	1 後	30	○	△	○	△	○	○
○		資格対策講座Ⅱ	第一種電気工事士及び2級電気工事施行管理技術検定の学科試験合格を目指した学習を行う。高圧の受電設備、配電線、引込線、機器の学習と配線図、測定、施工方法及び施工管理の技術を学習する。	1 後	30	○		○		○	
○		ネットワーク概論	通信ネットワークの基本となる電話やデータの広域網の構成、通信方式、通信手順などネットワーク全般についての基本を学習する。また、パソコン同士を接続して活用するためのローカルエリアネットワーク構築に関する基礎知識を学ぶ。	2 前	30	○		○		○	
○		電気回路Ⅱ	電気回路Ⅰに続き三相の不平衡交流回路を中心に学習する。不平衡は他の機器の効率を極端に悪くするため交流電化の鉄道では不平衡を軽減するための様々な工夫をしている。ここでは、対称座標法の零相、正相、逆相の考え方を学習する。	2 前	30	○		○		○	
○		電気磁気学Ⅱ	静電界、静電容量、誘電体、静磁界、磁性体、電流による磁界、電磁誘導、インダクタンスなど電気磁気学の本質がわかるように多くの演習問題を通して学習する。	2 前	30	○		○		○	
○		発電電工学	水力発電所、火力発電所、原子力発電所、などの発電原理、発電方式と主要機器の基礎を学習する。また、変電所について設備、機器、運転と保守の基礎事項を学習する。さらに、地熱発電、太陽光発電、風力発電などの特殊発電も学習する。	2 通	60	○		○		○	
○		送配電工学	送電は、発電所から配電用変電所までの電力線路に関する学習で、線路定数、電力エネルギーの輸送における問題点、故障計算、容量や、安定度について学ぶ。配電は、配電用変電所から需要設備までの線路で、配電線路の構成、配電方式などを学習する。	2 通	60	○		○		○	

○		電気機器Ⅱ	電気機器Ⅰに続き、誘導電動機、同期発電機、同期電動機の原理、構造、特性について学ぶ。また最近の回転機の進歩、とくに電気材料や半導体材料の進歩による機器の変化についても学習する。	2 前	30	○		○		○
○		電気法規	電気設備の規制の中心となる電気事業法について、電力会社、自家用電気工作物の設置者の規制、一般用電気工作物の規制内容、電気の保安体制に関する法規について学習する。また、電気施設の管理についても学習する。	2 前	30	○		○		○
○		パワーエレクトロニクス	パワーエレクトロニクスは、電力用半導体デバイスを用い、電力の変換や制御を行うものである。ここでは、半導体デバイスの種類、交流を直流に変換する順変換、直流を交流に変換する逆変換、チョッパ回路などの基礎を学習する。	2 後	30	○		○		○
○		電気応用Ⅰ	照明と、照明設計を中心に学習する。光源、光の基本量、電球、放電灯、光に関する計測と計算について学習する。また、良い照明、照明方式、全般照明、および実際の照明設計について学習する。	2 前	30	○		○		○
○		電気応用Ⅱ	電気応用Ⅰに続き、電熱とその応用、熱量計算、温度の測定、電熱材料、電熱線の設計及び電気炉、電気溶接などを学習する。また、電気鉄道と鉄道の変電所についても学習する。	2 後	30	○		○		○
○		自動制御Ⅰ	産業界における自動化は、電気技術者にとって、とても重要な技術である。自動化の基礎であるシーケンス制御を学習する。押しボタンスイッチ、リレー、タイマなどの制御機器の扱いと回路図を読む、回路設計などの学習を行う。	2 前	30	○		○		○
○		自動制御Ⅱ	温度や圧力などの物理量の制御は、フィードバック制御が用いられる。制御装置や制御機器などの構成要素について特性式として表す方法、制御系の応答や安定度について学習し、制御装置のブロック線図の作り方などを学習する。	2 後	30	○		○		○
○		デジタル制御	デジタル制御の基礎である論理関数と論理回路、論理回路を実現するリレー回路、電子回路について学習する。また、フリップフロップを用いたカウンター回路、自動化のための回路などを学習する。	2 後	30	○		○		○
○		メカトロニクス	センサーの利用、インターフェース、空気圧制御、マイコンの利用など電気、電子の技術と機械技術、コンピュータ技術との一体化、融合化の技術を学習する。	2 前	30	○		○		○

○		電気材料	絶縁材料、磁気材料、導電材料、半導体材料について学習する。電気材料の進歩により機器の小形軽量化が実現され、機器の性能は材料によって決定される。ここでは、材料の基本的性質を理解し材料の必要性を学習する。	2 後	30		○		○		○		
○		電気応用実験	回転機の応用実験、自動計測実験、パワーエレクトロニクス、照明の実験などの応用実験と高電圧実験、企業と連携した自家用受電設備のメンテナンス、各種継電器の試験など電気技術者として重要な実験を行う。	2 通	120				○	○		○	
○		電気実習	専門的な内容を学習するための装置を各自で製作し動作の確認や実験を行う。製作内容は、リレー・タイマ回路、誘導電動機の始動制御回路、空気圧制御の制御回路の各配線実習を行う。さらに、「電気工事士技能試験」の対策実習も行う。	2 通	120				○	○		○	
○		電気技術実務	負荷容量の計算、電線の太さの決め方、電圧降下の計算、力率の算定、電気料金の算定、配線用遮断器容量の決め方、分枝回路の決め方、変圧器容量の計算方など、第一種電気工事士国家試験の受験対策となる実務を学習する。	2 後	30		○			○			○
○		電気設備設計	照明やコンセントなどの電灯設備、空調用動力設備、火災報知設備、テレビの共同受信設備、受電用変電設備、平面図の配線設計、電灯幹線系統図、動力系統図、変電設備の設計などを行う。	2 後	30		○	△		○		○	○
○		電気通信	電気通信の進歩は非常に激しく、通信環境も大きく変化している、電気通信の考え方を学習し、信号の処理、伝送、交換などの電気通信の基礎、情報通信の基礎を学習する。	2 前	30		○			○		○	
○		データ通信	LAN、マルチメディア、インターネット、コンピュータと情報処理、情報ネットワークなど、データ通信の構成、原理、およびデータの伝送、交換、デジタルサービス統合網などのデータ通信について学習する。	2 後	30		○			○		○	
合計				40科目	1800単位時間								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上 (留意事項)		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。